

MHAM日本バリュー株オープン<DC年金> (愛称：Vオープン<DC年金>)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年7月2日～2025年6月30日

第24期	決算日：2025年6月30日	
第24期末 (2025年6月30日)	基準価額	46,610円
	純資産総額	23,878百万円
第24期	騰落率	1.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

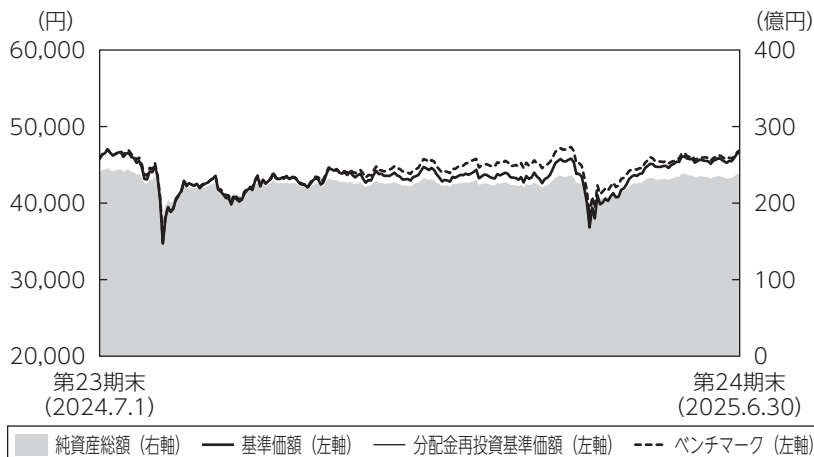
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第24期首： 45,807円

第24期末： 46,610円

(既払分配金0円)

騰落率： 1.8%

(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Russell/Nomura Total Market Value インデックス (配当込み)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年6月30日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました (以下同じ)。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、バリュエーション指標の中でPBR (株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産) を重視し、国内の株式に投資を行いました。国内株式市場が堅調に推移したこと、バリューファクターが相対的に優位であったことなどがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2024年7月2日 ～2025年6月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	811円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は43,468円です。
（投信会社）	(286)	(0.658)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(486)	(1.119)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(38)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(11)	(0.024)	
(c) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	822	1.891	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

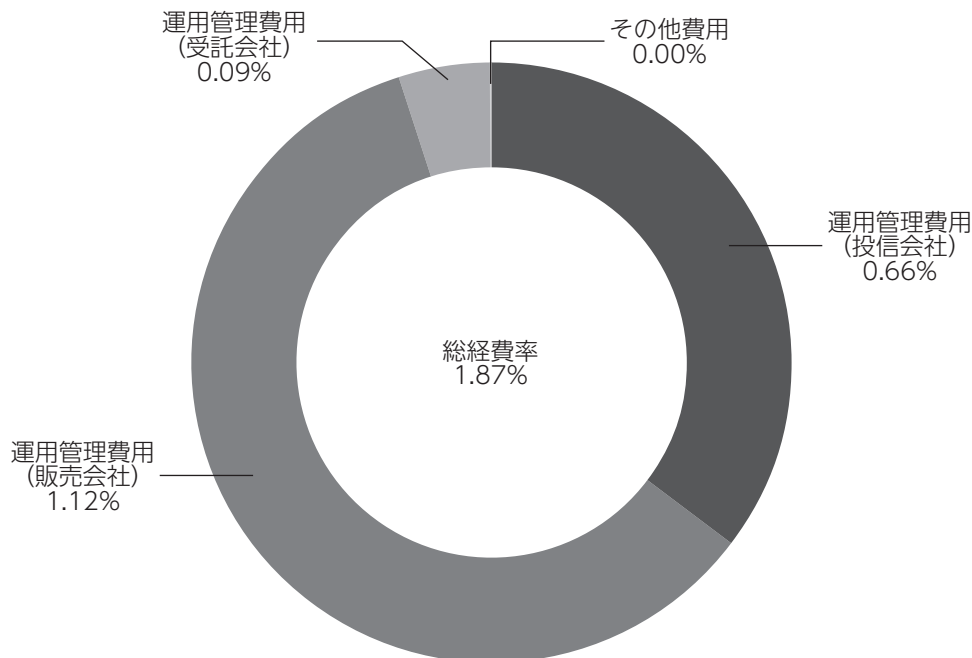
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



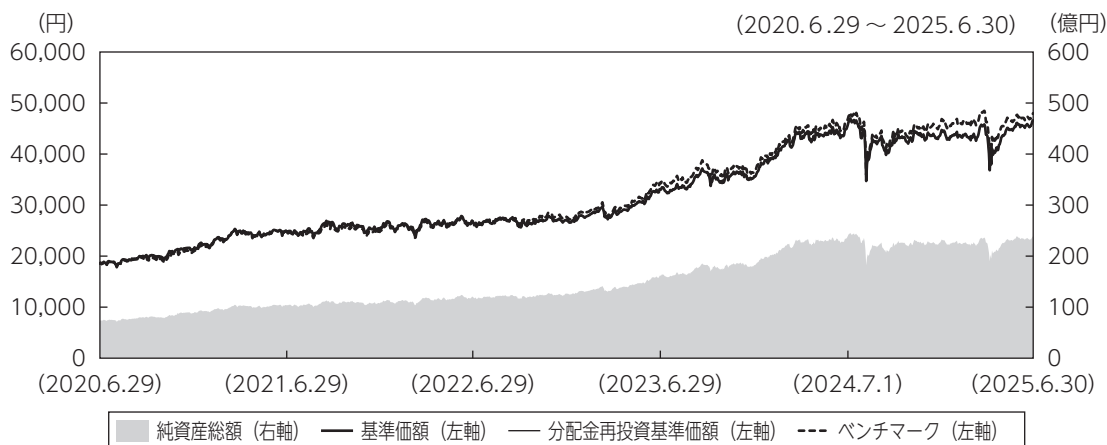
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Russell/Nomura Total Market Value インデックス (配当込み)) は、2020年6月29日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年6月29日 期首	2021年6月29日 決算日	2022年6月29日 決算日	2023年6月29日 決算日	2024年7月1日 決算日	2025年6月30日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	18,555	24,755	26,766	33,084	45,807	46,610
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	33.4	8.1	23.6	38.5	1.8
ベンチマークの騰落率 (%)	—	32.5	9.0	28.2	36.6	2.3
純資産総額 (百万円)	7,356	10,352	12,034	16,182	23,991	23,878

投資環境

当期のRussell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）は、2.3%上昇しました。2024年8月の日米金融政策の方向性の差異を受けて円高が急進した局面や2025年4月の市場想定を上回る米関税策発表が嫌気された局面を除き、景気・企業業績が底堅く推移したことなどを背景に国内株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM日本バリュー株マザーファンド

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオを見直しました。銘柄選択では、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目してポートフォリオを構築しました。期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、日立製作所、豊田自動織機などを売却した一方、ソニーグループ、伊藤忠商事などを購入しました。

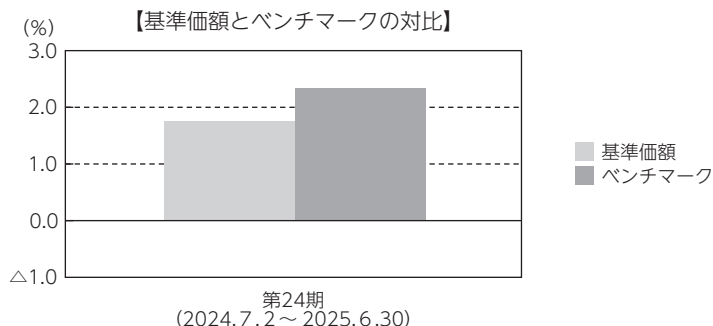
【組入上位10業種】

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	銀行業	16.8
2	卸売業	10.1
3	電気機器	10.0
4	保険業	6.9
5	建設業	5.9
6	輸送用機器	5.3
7	化学	4.8
8	機械	4.8
9	情報・通信業	3.9
10	ガラス・土石製品	3.9

(注) 比率は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを0.6%下回りました。業種配分では、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラスに働いた一方、非鉄金属のアンダーウェイトなどがマイナスに働きました。個別銘柄選択では、三菱重工業、日本電気などの組入れがプラスに働いた一方、信越化学工業、三菱瓦斯化学などの組入れがマイナスに働きました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年7月2日 ～2025年6月30日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	38,549円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本バリュー株マザーファンド

今後の国内株式市場は、ボックス圏での推移を想定します。米国の関税政策に対する不透明感があるなか、景気・企業業績動向を見極める展開がしばらく継続するとみています。こうした見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM日本バリュー株マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかわる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM日本バリュー株マザーファンド」において、ベンチマークをRUSSELL/NOMURA Total Market ValueインデックスからRussell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）に変更しました。

(2025年4月2日)

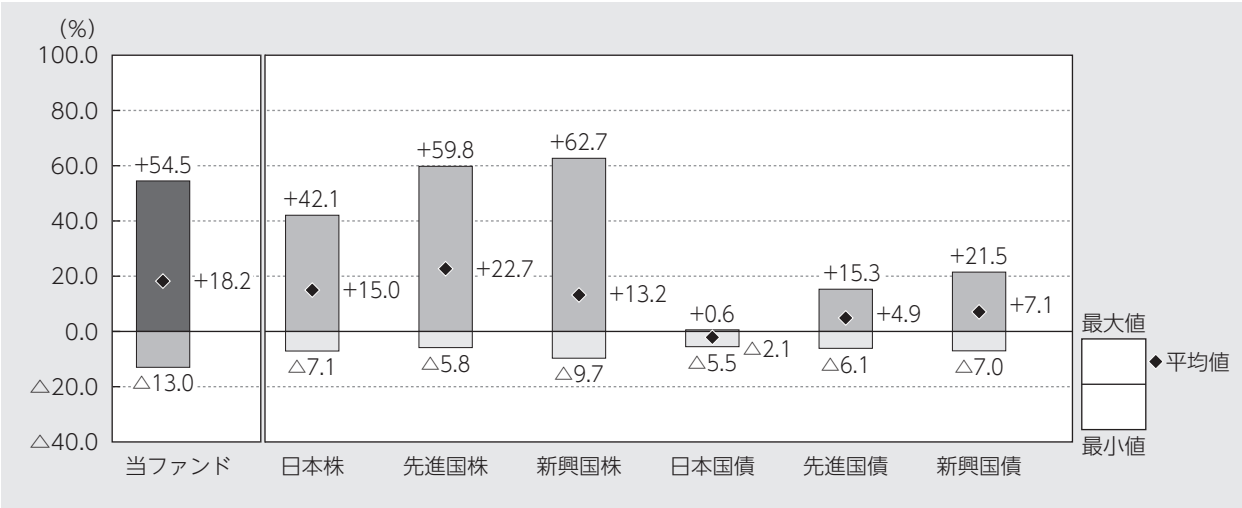
■当ファンドが投資対象とする「MHAM日本バリュー株マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2025年4月2日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2001年11月5日から無期限です。	
運 用 方 針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 「Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本バリュー株 オープン＜D C 年金＞	MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本バリュー株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の株式を主要投資対象とし、企業の本質的価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した運用を行います。 原則として、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。 銘柄選択にあたっては、各種株価指標（P B R，P E R，P C F R，P S Rなど）を基準とするとともに、産業調査・個別企業調査に基づき企業の経営戦略や事業環境などの定性評価を行い、“中・長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断される銘柄”を厳選し投資します。	
分 配 方 針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年7月～2025年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年6月30日現在）

◆組入ファンド等

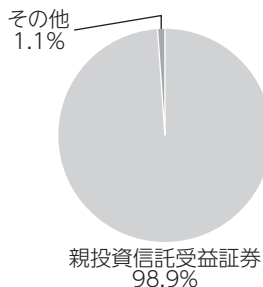
（組入ファンド数：1 ファンド）

	当期末
	2025年6月30日
MHAM日本バリュー株マザーファンド	98.9%
その他	1.1

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

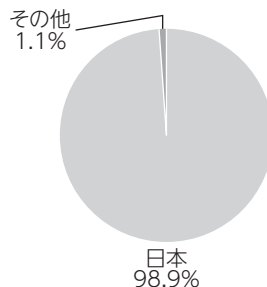
◆資産別配分



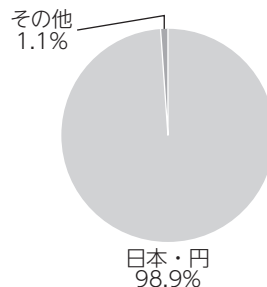
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

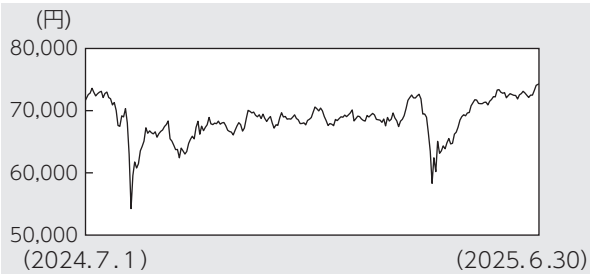
項目	当期末
	2025年6月30日
純資産総額	23,878,163,805円
受益権総口数	5,122,937,039口
1万口当たり基準価額	46,610円

（注）当期中における追加設定元本額は1,001,936,578円、同解約元本額は1,116,463,596円です。

組入ファンドの概要

[MHAM日本バリュー株マザーファンド]（計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日）

◆基準価額の推移



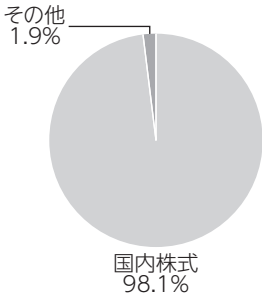
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	7.0%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.9
東京海上ホールディングス	日本・円	4.9
トヨタ自動車	日本・円	3.5
豊田通商	日本・円	3.2
三菱商事	日本・円	2.9
日本電気	日本・円	2.7
りそなホールディングス	日本・円	2.6
東京精密	日本・円	2.2
関電工	日本・円	2.1
組入銘柄数	76銘柄	

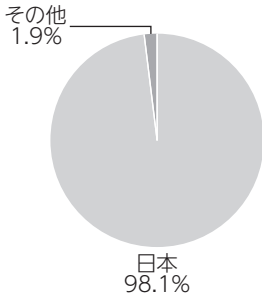
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.025% (0.025)
合計	17	0.025
期中の平均基準価額は68,597円です。		

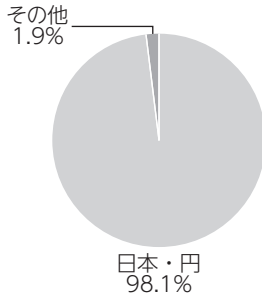
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）

「Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）」は、わが国の全上場銘柄の時価総額（安定持ち株控除後の時価総額）上位98%超の銘柄のうち、低PBR銘柄で構成されるインデックスです。同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

